

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月25日

上場会社名 積水化成成品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略本部 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 コーポレート企画センター長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	112,101	9.5	5,284	△2.2	5,154	2.1	3,448	1.3
29年3月期	102,398	0.8	5,401	5.5	5,049	3.9	3,404	8.2

（注）包括利益 30年3月期 6,505百万円（42.7%） 29年3月期 4,559百万円（202.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.33	—	5.5	4.1	4.7
29年3月期	73.03	—	5.7	4.3	5.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △6百万円 29年3月期 △10百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	131,774	66,145	49.6	1,444.28
29年3月期	119,670	61,363	50.7	1,322.14

（参考）自己資本 30年3月期 65,414百万円 29年3月期 60,634百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,771	△5,587	△1,354	5,117
29年3月期	7,421	△5,505	△2,953	6,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	12.00	—	1,111	32.9	1.9
30年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,230	35.8	2.0
31年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		30.9	

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は24円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	4.2	2,500	△8.4	2,400	△12.2	1,600	△10.9	35.33
通期	120,000	7.0	6,800	28.7	6,600	28.1	4,400	27.6	97.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	46,988,109株	29年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,696,143株	29年3月期	1,127,225株
③ 期中平均株式数	30年3月期	45,782,424株	29年3月期	46,616,846株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	75,940	8.2	3,730	△2.6	4,256	△1.9	2,541	△18.2
29年3月期	70,169	△2.0	3,829	3.7	4,338	10.1	3,107	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	55.48	—
29年3月期	66.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	116,809	59,495	59,495	56,013	50.9	1,312.80	1,220.67	
29年3月期	106,292	56,013	56,013	56,013	52.7	1,220.67	1,220.67	

(参考) 自己資本 30年3月期 59,495百万円 29年3月期 56,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 今後の見通し	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、成長性をもとに金融政策の転換機運が高まり、世界各国での政治面の変化に左右されるものの、欧米を中心に総じて堅調に推移しました。一方、エネルギー政策や環境対応に地政学リスク増も加わって期央より原油価格が上昇し、石油化学品や他の素材価格の値上がり影響が顕在化してきました。日本経済におきましては、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移し、株価も上昇しましたが、GDPやインフレ目標には達しないレベルとなりました。また、人手不足などに伴う人件費や物流費の上昇も続いています。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格が年度後半から値上がりに転じ、末端需要の盛り上がりにも欠ける状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成28年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」の2年目を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。当連結会計年度は、自動車、家電・IT関連の工業分野がグローバルを中心に伸長しましたが、さらなる原燃料価格上昇や物流費増加の影響に加え、開発力強化のための設備投資や経費増が収益を圧迫しました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が1,121億1百万円（前期比9.5%の増加）、営業利益は52億8千4百万円（前期比2.2%の減少）、経常利益は51億5千4百万円（前期比2.1%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億4千8百万円（前期比1.3%の増加）となり、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

② 事業別状況

<生活分野>

生活分野の売上高は661億2千8百万円（前期比6.3%の増加）、セグメント利益は35億1千8百万円（前期比7.5%の減少）となりました。

農水産関連の需要は天候不順の影響などもあり引き続き低調でしたが、食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要が好調となり、建材・土木関連も民間向け物件やインフラ基盤整備の活発化など堅調に推移しました。主力製品の売上数量では、「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は微減となり、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は前期を上回りました。売上金額は製品価格の改定により、ともに前期を上回りました。

新たな開発品として、大手物流会社と共同で一般貨物（ドライ）での輸送が可能な鮮度保持容器「飛び箱」を上市し、「セルペット」（PET樹脂発泡体）の機内食向け容器が加熱調理面や断熱性・軽量化が評価され大手航空会社に採用されました。また、災害対策用製品として、地震発生時等に路面に生じる段差の解消材「EPSスロープ」が高速道路会社に採用され、引き続き国・地方公共団体への拡販を進めております。今後もお客さまのニーズを実現出来る製品の拡販に取り組みます。

<工業分野>

工業分野の売上高は459億7千2百万円（前期比14.5%の増加）、セグメント利益は28億5百万円（前期比42.5%の増加）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国で好調となり、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）も、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が回復し、前期から売上が増加しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、乗用車からバス・トラックなどの大型車への展開も加わって、大きく伸長しました。医療・健康関連では、「テクノゲル（ST-ge1）」（機能性高分子ゲル）が、低周波治療器用パッドなどで国外向けに伸長しました。

戦略商材である「ST-LAYER」（炭素繊維強化プラスチック複合発泡成形体）については、大手ドローンサービス会社が販売を開始した最新機種に採用されました。今後は軽量性・高強度が求められる産業用ロボットの構造部材や自動車部材など、さまざまな分野への採用をめざしていきます。また、「テクヒーター」（PTCサーミスターを使用したヒーター及び融雪システム）では、従来品より高出力で高温タイプの開発品を品揃えして日本国内での拡販に加え、米国のUL規格の認証を取得してグローバルでも展開する準備が整いました。

③ その他重要な事項

＜グローバル展開＞

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。中期経営計画「Make Innovations 60」では、これまでに拡大した生産・加工拠点の有効活用を推進しております。当連結会計年度の成果としては、中国・台湾・韓国の北東アジア地域では、液晶パネルなど家電・IT関連において好調に推移しました。タイ・インドネシアなどの南東アジア地域では、自動車部品搬送資材用途を中心に需要は好調でした。一方、欧米地域では、前年度にメキシコの発泡プラスチックの成形加工工場が稼働を開始しましたが、政治面での影響もあり立ち上がりが遅れています。

なお、当連結会計年度における国外売上高は194億2千2百万円（連結売上高に占める割合17.3%）となりました。

＜CSRの取り組み＞

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

活動方針のひとつである地域密着型の社会貢献活動の推進の一環として、従来の活動に加えて平成29年度には、当社および株式会社積水化成品滋賀、株式会社積水化成品近江の3社が所在する滋賀県にある琵琶湖博物館の「新琵琶湖博物館の創造」の趣旨に賛同し、リニューアルサポーター企業として登録されました。

環境貢献活動では、平成24年度から毎年、地球上に緑の波をつくる「グリーンウェイブ」活動に参加し、同活動への登録を広く呼びかけたり、活動登録を一定数以上集約したりするなどの活動に取り組んでいます。これらの当社の取り組みが評価され、このたび、国連生物多様性の10年日本委員会より「『登録促進』に寄与する取り組みを行う企業」として「グリーンウェイブ オフィシャル・パートナー」に任命されました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,317億7千4百万円（前連結会計年度末比121億3百万円増）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が37億2千4百万円増加しました。また、有形固定資産や投資その他の資産の増加などにより固定資産が83億7千9百万円増加しました。負債の部では、支払手形及び買掛金の増加や1年以内返済予定借入金の長期から短期への振替などにより、流動負債が78億3百万円増加した一方、固定負債は4億8千2百万円減少しました。純資産は、利益剰余金やその他評価差額金の増加などにより、47億8千2百万円増加して661億4千5百万円となり、自己資本比率は49.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ11億4千8百万円減少し、51億1千7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増減額の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ16億5千万円減少し、57億7千1百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ8千1百万円増加し、55億8千7百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入の増加などにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ15億9千8百万円減少し、13億5千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	48.0	49.5	50.6	50.7	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	35.4	27.7	29.8	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	3.1	2.4	2.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	30.2	42.3	60.7	35.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としており、配当政策については、連結配当性向30～40%を目処として実施してまいります。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、継続的な実施を検討してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、期末利益配当金として1株当たり15円を予定しております。なお、第2四半期末配当として1株当たり12円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき27円となります。また、自己株式については、平成30年2月に56万8千株取得しました。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき30円を予定しております。

2. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国など新興国の経済動向に対する懸念、米国政権の政策動向による影響や、国内では人手不足に起因する物流費や経費の価格上昇などにより、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、「Make Innovations 60」の最終年度を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進め、仕上げの年として計画数値達成にこだわりを持って推進してまいります。具体的には、「ST-LAYER」や「エラストイル」など戦略商材については、お客様へのきめ細かいニーズ対応を徹底し、上市や拡販のスピードアップをはかります。グローバル事業についても、数値管理の徹底で、早期に収益貢献に結びつくよう事業展開施策を進めるとともに、国・地域に対応したマネジメント体制を構築します。

また、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行うとともに、高利益体質の構築に向け、低採算事業の見直しを行い、生産性向上や物流費削減などグループ全体のコストダウンに引き続き取り組みます。

なお、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,200億円、営業利益68億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は平成21年10月1日に創立50周年を迎えました。これを機に、当社がグループとして今後の50年もさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定、平成27年10月にはその間の事業環境の変化等を検証し一部を改訂しました。

当社グループが創立100周年に目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」に従い、創立60周年（平成31年）に向け、平成28年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」を推進しております。なお、「Make Innovations 60」はローリング計画として推進しておりますので、当初計画を一部変更しております。

<コンセプト>

『100年ビジョンに沿って「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進める』

<重点施策>

- ・事業ポートフォリオの変革（事業領域・顧客拡大）
- ・ビジネスモデル変革のスピードアップ
- ・開発推進体制の変革による開発力強化
- ・高利益体質の構築に向けた競争力強化
- ・要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成

経営指標としては、国外売上高の伸長に重点を置くとともに、売上高営業利益率や自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

「Make Innovations 60」の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。

連結目標	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画
売上高	1,024億円	1,121億円	1,200億円
うち国外売上高 (国外売上高比率)	171億円 (16.7%)	194億円 (17.3%)	212億円 (17.7%)
営業利益 (売上高営業利益率)	54億円 (5.3%)	53億円 (4.7%)	68億円 (5.7%)
経常利益	50億円	52億円	66億円
親会社株主に帰属する当期純利益 (自己資本当期純利益率)	34億円 (5.7%)	34億円 (5.5%)	44億円 (6.6%)

※ 億円未満は四捨五入で表示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271	5,123
受取手形及び売掛金	27,072	30,367
電子記録債権	1,956	3,001
商品及び製品	6,601	7,166
仕掛品	206	194
原材料及び貯蔵品	2,782	3,071
繰延税金資産	738	750
その他	1,167	826
貸倒引当金	△89	△71
流動資産合計	46,706	50,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,400	43,806
減価償却累計額	△27,347	△28,257
建物及び構築物 (純額)	16,052	15,548
機械装置及び運搬具	67,133	69,026
減価償却累計額	△56,234	△57,696
機械装置及び運搬具 (純額)	10,899	11,330
土地	20,906	20,955
建設仮勘定	1,112	4,386
その他	11,312	11,607
減価償却累計額	△9,769	△9,978
その他 (純額)	1,543	1,628
有形固定資産合計	50,513	53,849
無形固定資産		
のれん	94	73
ソフトウェア	549	641
その他	351	321
無形固定資産合計	995	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	16,222	19,844
繰延税金資産	620	632
退職給付に係る資産	3,768	5,194
その他	897	838
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	21,454	26,455
固定資産合計	72,963	81,343
資産合計	119,670	131,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,991	17,418
電子記録債務	7,924	8,530
短期借入金	9,451	12,124
未払費用	2,728	3,012
未払法人税等	683	1,050
未払消費税等	121	189
賞与引当金	988	1,023
役員賞与引当金	35	29
設備関係支払手形	152	94
営業外電子記録債務	1,061	2,274
その他	1,529	1,723
流動負債合計	39,667	47,470
固定負債		
長期借入金	8,973	6,972
繰延税金負債	4,409	6,072
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	389	244
退職給付に係る負債	2,878	3,011
その他	392	259
固定負債合計	18,639	18,157
負債合計	58,306	65,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,544	16,544
利益剰余金	18,351	20,699
自己株式	△802	△1,425
株主資本合計	50,627	52,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,495	10,168
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	187	235
退職給付に係る調整累計額	845	1,179
その他の包括利益累計額合計	10,007	13,061
非支配株主持分	729	731
純資産合計	61,363	66,145
負債純資産合計	119,670	131,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	102,398	112,101
売上原価	77,091	85,479
売上総利益	25,307	26,622
販売費及び一般管理費	19,905	21,337
営業利益	5,401	5,284
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	271	287
その他	126	136
営業外収益合計	407	440
営業外費用		
支払利息	139	166
持分法による投資損失	10	6
固定資産除売却損	64	99
為替差損	276	88
その他	268	208
営業外費用合計	759	570
経常利益	5,049	5,154
特別利益		
投資有価証券売却益	117	136
その他	4	—
特別利益合計	122	136
特別損失		
投資有価証券評価損	—	52
支払補償費	128	—
災害による損失	62	—
その他	0	—
特別損失合計	190	52
税金等調整前当期純利益	4,980	5,238
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,461
法人税等調整額	335	324
法人税等合計	1,568	1,786
当期純利益	3,412	3,451
非支配株主に帰属する当期純利益	7	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,404	3,448

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,412	3,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,307	2,672
為替換算調整勘定	△91	47
退職給付に係る調整額	△69	333
その他の包括利益合計	1,147	3,053
包括利益	4,559	6,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,551	6,502
非支配株主に係る包括利益	7	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	16,257	△798	49,253
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,404		3,404
連結除外による減少			△2		△2
連結子会社増加による 減少			△92		△92
自己株式の取得				△720	△720
自己株式の消却		△716		716	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△716	2,094	△3	1,374
当期末残高	16,533	16,544	18,351	△802	50,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,187	1,479	275	914	8,856	691	58,800
当期変動額							
剰余金の配当							△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,404
連結除外による減少							△2
連結子会社増加による 減少							△92
自己株式の取得							△720
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,307	—	△87	△69	1,151	37	1,188
当期変動額合計	1,307	—	△87	△69	1,151	37	2,562
当期末残高	7,495	1,479	187	845	10,007	729	61,363

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,544	18,351	△802	50,627
当期変動額					
剰余金の配当			△1,100		△1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,448		3,448
連結除外による減少					—
連結子会社増加による 減少					—
自己株式の取得				△622	△622
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,347	△622	1,725
当期末残高	16,533	16,544	20,699	△1,425	52,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,495	1,479	187	845	10,007	729	61,363
当期変動額							
剰余金の配当							△1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,448
連結除外による減少							—
連結子会社増加による 減少							—
自己株式の取得							△622
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,672	—	47	333	3,053	2	3,056
当期変動額合計	2,672	—	47	333	3,053	2	4,782
当期末残高	10,168	1,479	235	1,179	13,061	731	66,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,980	5,238
減価償却費	3,591	4,087
のれん償却額	10	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△19
受取利息及び受取配当金	△280	△303
支払利息	139	166
持分法による投資損益 (△は益)	10	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	34
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△160	△144
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△718	△958
投資有価証券売却損益 (△は益)	△117	△136
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52
固定資産除売却損益 (△は益)	63	75
売上債権の増減額 (△は増加)	1,528	△4,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168	△827
仕入債務の増減額 (△は減少)	871	2,804
その他	△682	801
小計	8,950	6,694
利息及び配当金の受取額	281	303
利息の支払額	△122	△162
損害保険金の受取額	17	10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,705	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,421	5,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△5,170	△6,127
有形固定資産の売却による収入	113	74
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	242	439
貸付けによる支出	△415	△3
貸付金の回収による収入	32	51
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△258	—
その他	△46	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,505	△5,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414	△245
長期借入れによる収入	1,700	5,200
長期借入金の返済による支出	△2,790	△4,267
自己株式の取得による支出	△719	△621
配当金の支払額	△1,215	△1,100
非支配株主への配当金の支払額	△6	△0
その他	△335	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,953	△1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,148
現金及び現金同等物の期首残高	7,137	6,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,266	5,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,233	40,165	102,398	—	102,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,467	1,874	4,342	△4,342	—
計	64,701	42,039	106,741	△4,342	102,398
セグメント利益	3,802	1,969	5,771	△722	5,049
セグメント資産	68,339	39,468	107,808	11,862	119,670
その他の項目					
減価償却費	1,579	1,606	3,186	405	3,591
のれんの償却額	—	10	10	—	10
受取利息	0	5	5	3	8
支払利息	845	348	1,193	△1,054	139
持分法投資利益又は損失(△)	△10	—	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	354	—	354	—	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,394	2,861	5,255	581	5,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△722百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円、固定資産未実現利益△1百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額11,862百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額405百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額581百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、ST-LAYER、エラスティル、これら成形加工品など

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,128	45,972	112,101	—	112,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,698	1,548	5,247	△5,247	—
計	69,827	47,521	117,348	△5,247	112,101
セグメント利益	3,518	2,805	6,323	△1,169	5,154
セグメント資産	74,758	42,581	117,339	14,434	131,774
その他の項目					
減価償却費	1,796	1,794	3,590	497	4,087
のれんの償却額	—	21	21	—	21
受取利息	0	15	15	0	16
支払利息	830	357	1,188	△1,021	166
持分法投資利益又は損失(△)	△6	—	△6	—	△6
持分法適用会社への投資額	347	—	347	—	347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,728	4,250	6,978	783	7,762

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,169百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,169百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額14,434百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額497百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額783百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
85,344	14,211	2,842	102,398

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
42,862	3,973	3,677	50,513

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,670	生活分野

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,678	16,041	3,381	112,101

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
45,701	4,711	3,437	53,849

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	14,216	生活分野

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	10
当期末残高	—	94	—	94

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	21	—	21
当期末残高	—	73	—	73

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322.14円	1,444.28円
1株当たり当期純利益金額	73.03円	75.33円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	61,363	66,145
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	729	731
（うち非支配株主持分（百万円））	(729)	(731)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	60,634	65,414
普通株式の発行済株式数（千株）	46,988	46,988
普通株式の自己株式数（千株）	1,127	1,696
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	45,860	45,291

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	3,404	3,448
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	3,404	3,448
期中平均株式数（千株）	46,616	45,782

(重要な後発事象)

該当事項なし。